

閣議決定におけるテレワーク

少子化社会対策大綱【令和2年5月29日閣議決定】

別添1 施策の具体的内容

I 重点課題

1 結婚・子育て世代が将来にわたる展望を描ける環境をつくる

I-1 (6) 働き方改革と暮らし方改革

(多様で柔軟な働き方の実現に向けた取組)

○テレワークの推進

- ・子育てと仕事の両立やワーク・ライフ・バランス、労働生産性向上、非常時における業務継続性の確保等の観点から、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」5等に基づき、**情報通信技術を活用した、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークについて普及促進を図る。**

成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和2年度革新的事業活動に関する実行計画【令和2年7月17日閣議決定】

<成長戦略実行計画>

第9章 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた対応

1. これまでの対応

(3) 強靱な経済構造の構築

②テレワーク、遠隔教育などICT等による非接触・遠隔サービスの活用

(a) テレワークの推進、オンライン診療の拡大

- 企業におけるテレワークの取組が促される中で、テレワークの場合の労務管理の方法の明確化を図る。また、中小企業によるテレワークのための通信機器の導入について、支援の強化を図る。**さらに、中小企業等のサイバーセキュリティ対策を支援する。

<成長戦略フォローアップ>

1. 新しい働き方の定着

(2) 新たに講ずべき具体的施策

iv) テレワークの推進

- ・**テレワークにおける適切な労務管理のためのガイドラインの周知啓発を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止の観点からも、テレワーク相談センターの設置・運営やテレワーク導入に係る助成等による導入支援を強力に推進する。**

7. 地域のインフラ維持と中小企業・小規模事業者の生産性向上

(2) 新たに講ずべき具体的施策

ii) 中小企業・小規模事業者の生産性向上

④ 中小企業・小規模事業者の生産性向上のためのデジタル実装支援等

- ・**新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、テレワークに関して通信機器等の導入支援や相談体制の拡充等を行い、導入意向のある全ての中小企業がテレワークを実践できる環境を整備し生産性向上に繋げる。**

経済財政運営と改革の基本方針2020【令和2年7月17日閣議決定】

第3章「新たな日常」の実現

1. 「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備（デジタルニューディール）

(3) 新しい働き方・暮らし方

① 働き方改革

- テレワークの定着・加速を図るため、新たなKPIを策定するとともに、中小企業への導入に向けて、専門家による無料相談対応や全国的な導入支援体制の構築など各種支援策を推進する。**さらに、事業場外みなし労働時間制度の適用要件に関する通知内容の明確化や**関係ガイドラインの見直しなど、実態を踏まえた就業ルールの整備に取り組む。**

世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画【令和2年7月17日閣議決定】

第1部 世界最先端デジタル国家創造宣言

I. 新型コロナウイルス感染拡大の阻止、デジタル強靱化社会の実現

3. 働き方改革（テレワーク）

- (略) これまでも、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策 一第2弾一」（令和2年3月10日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）等により、**中小企業に対するテレワーク導入経費の補助**や、テレワーク導入を図る企業や地方公共団体等に対する専門家（テレワークマネージャー）の無料相談対応等に取り組んできているが、**こうした支援策を更に進める必要がある。**（略）

第2部 官民データ活用推進基本計画

II. 施策集

II- (10) 人材育成、普及啓発

○[No.10-9] テレワークの普及

- ・このため、テレワークの普及に当たっては、関係府省庁が連携し、**テレワークに必要なITシステム導入支援、専門家による相談体制**やサテライトオフィス、必要なネットワーク環境の整備、**ガイドラインの周知等に取り組むとともに、企業の取組を踏まえつつ、テレワーク・デイズやテレワーク月間の実施や表彰等の周知による啓発にも取り組む。**KPIの目標値達成については、緊急事態宣言を受けた企業の取組の状況を踏まえた上で設定する。

まち・ひと・しごと創生基本方針2020【令和2年7月17日閣議決定】

第2章 政策の方向

2. 新たな日常に対応した地域経済の構築と東京圏への一極集中の是正

(2) 地方への移住・定着の推進

②リモートワーク推進等による移住等の推進

- (略) また、**中小企業によるテレワーク通信機器の導入等の支援**や、GIGAスクール構想の実現に向けた学校のICT環境整備やオンライン診療の適切な実施に向けた環境整備等、リモートサービス導入推進に向けた環境整備に取り組む。